



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,901	20.7	522	180.9	658	120.1	386	98.3
29年3月期第1四半期	8,203	△3.7	185	△44.6	299	△28.9	194	△30.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,078百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △1,168百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.75	—
29年3月期第1四半期	3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,986	35,806	53.6
29年3月期	63,558	34,892	54.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 35,376百万円 29年3月期 34,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	17.3	800	79.3	950	66.8	700	110.0	12.23
通期	38,000	11.2	1,600	8.0	1,800	3.4	1,250	4.9	21.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	57,777,432株	29年3月期	57,777,432株
30年3月期1Q	514,221株	29年3月期	532,906株
30年3月期1Q	57,250,407株	29年3月期1Q	57,231,615株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の改善が進まないものの、政府の経済政策等により企業収益や設備投資が持ち直しており、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、このような環境のもと、引き続き2015年中期経営計画大綱に掲げる重点課題を達成し、企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを実施しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は99億1百万円（前年同四半期比20.7%増）、営業利益は5億22百万円（前年同四半期比180.9%増）、経常利益は6億58百万円（前年同四半期比120.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億86百万円（前年同四半期比98.3%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

①基礎事業

コンクリートパイル業界の全国需要は、当初予測を下回る状況が続いておりますが、当社においては、営業・設計・施工など一体となった営業活動に注力した結果、売上高は58億5百万円（前年同四半期比41.1%増）、セグメント利益は2億92百万円（前年同四半期比491.4%増）となりました。

②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては、配電線路用ポール、通信線路用ポール、防球ネット用・照明用ポールの出荷が低調になりましたものの、携帯基地局向けポールの出荷が堅調な動きを見せた結果、売上高は26億37百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。土木製品事業につきましては、RCセグメントが安定的な生産を継続しており、PC-壁体も堅調に推移した結果、売上高は13億85百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は40億23百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は5億70百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、新たな不動産収入や売電収入はなかったものの、前年同四半期よりも発電時間が長かったため、売上高は72百万円（前年同四半期比10.3%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）24億27百万円増の659億86百万円となりました。

流動資産は前期末比13億48百万円増の237億33百万円、固定資産は前期末比10億78百万円増の422億52百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は電子記録債権の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比15億13百万円増の301億79百万円となりました。

流動負債は前期末比11億25百万円増の181億26百万円、固定負債は前期末比3億88百万円増の120億53百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は電子記録債務等の支払債務の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比9億14百万円増の358億6百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から53.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,895,881	2,919,536
受取手形及び売掛金	8,815,009	8,949,696
商品及び製品	4,452,998	4,862,761
仕掛品	1,585,713	2,192,724
原材料及び貯蔵品	988,602	987,067
その他	2,646,792	3,822,137
流動資産合計	22,384,996	23,733,923
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,742,899	15,746,745
その他(純額)	8,725,444	8,710,899
有形固定資産合計	24,468,343	24,457,645
無形固定資産		
79,726		75,178
投資その他の資産		
投資有価証券	14,073,022	15,169,592
その他	2,576,710	2,574,327
貸倒引当金	△24,637	△24,628
投資その他の資産合計	16,625,095	17,719,290
固定資産合計	41,173,166	42,252,114
資産合計	63,558,162	65,986,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,101,197	4,611,254
電子記録債務	6,132,764	6,959,654
短期借入金	1,900,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,551,200	1,759,450
未払法人税等	310,212	229,886
引当金	493,688	381,100
その他	2,511,637	2,284,977
流動負債合計	17,000,700	18,126,323
固定負債		
社債	90,000	25,000
長期借入金	4,591,300	4,740,650
退職給付に係る負債	445,278	462,836
その他	6,538,664	6,824,934
固定負債合計	11,665,242	12,053,420
負債合計	28,665,942	30,179,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,535,898	3,536,497
利益剰余金	15,512,572	15,726,892
自己株式	△172,145	△163,349
株主資本合計	23,987,909	24,211,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,674,324	5,352,863
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	494,251	499,452
その他の包括利益累計額合計	10,480,944	11,164,683
非支配株主持分	423,366	429,986
純資産合計	34,892,220	35,806,294
負債純資産合計	63,558,162	65,986,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,203,616	9,901,303
売上原価	6,972,420	8,236,142
売上総利益	1,231,196	1,665,160
販売費及び一般管理費	1,045,376	1,143,111
営業利益	185,819	522,049
営業外収益		
受取利息	1,476	2,411
受取配当金	119,392	127,229
持分法による投資利益	13,572	25,450
その他	13,228	16,415
営業外収益合計	147,668	171,507
営業外費用		
支払利息	16,106	12,088
その他	17,950	22,557
営業外費用合計	34,057	34,645
経常利益	299,431	658,910
特別利益		
固定資産売却益	27,736	1,373
スクラップ売却益	—	54,772
特別利益合計	27,736	56,146
特別損失		
固定資産除却損	4,677	112
工場再編費用	—	12,211
その他	—	4,272
特別損失合計	4,677	16,596
税金等調整前四半期純利益	322,490	698,460
法人税、住民税及び事業税	83,350	242,098
法人税等調整額	67,553	61,648
法人税等合計	150,904	303,746
四半期純利益	171,585	394,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,321	8,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,906	386,469

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	171,585	394,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,322,104	669,031
退職給付に係る調整額	△13,986	5,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,721	9,507
その他の包括利益合計	△1,339,812	683,738
四半期包括利益	△1,168,226	1,078,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,144,905	1,070,208
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,321	8,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	172,976	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(注) 平成29年5月29日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金226千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金193千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,113,734	4,023,695	66,186	8,203,616	—	8,203,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269	—	—	1,269	△1,269	—
計	4,115,004	4,023,695	66,186	8,204,886	△1,269	8,203,616
セグメント利益	49,408	446,594	33,115	529,118	△343,299	185,819

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,805,299	4,023,024	72,980	9,901,303	—	9,901,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	—	—	28	△28	—
計	5,805,327	4,023,024	72,980	9,901,331	△28	9,901,303
セグメント利益	292,181	570,052	40,166	902,400	△380,350	522,049

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。